

2019年8月7日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 鶴池 正清 TEL 03-6896-1707
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	433,710	△3.2	4,122	△64.4	△65,457	—	△64,537	—	△64,565	—	△63,537	—
2018年12月期第2四半期	448,103	—	11,571	—	12,052	—	7,764	—	7,740	—	6,078	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△358.14	—
2018年12月期第2四半期	39.30	—

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	883,777	499,551	499,087	56.5
2018年12月期	877,472	580,906	580,448	66.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	25.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	923,300	△0.4	15,400	△33.8	△53,100	—	△56,700	—	△56,700	—	△315.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	206,268,593株	2018年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	26,915,309株	2018年12月期	22,793,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	180,280,315株	2018年12月期2Q	196,932,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日、以下「上期」）における国内の清涼飲料市場は、前年同期比微減で推移したものと見込まれます。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やインバウンド需要の継続等により市場の拡大傾向は続いておりますが、各社の積極的な新製品導入などにより、競争環境の厳しさは継続しております。

このような中、当社にとって、2019年は、昨年の被災や製品供給の問題からの復旧と将来の成長基盤再構築に注力する転換の年であり、新しいマネジメント体制のもと中期計画のアップデートを行うとともに、2020年第2四半期中までに供給体制の復旧と製造能力の段階的な拡張に向けた投資を進めています。また、4月には、飲料業界で最初かつ当社にとって27年ぶりとなる価格改定として、大型PETボトル製品等の納価改定を実施しました。この重要な取り組みについては、将来に向け、引き続き状況を注視してまいります。さらに、今回の決算発表とあわせて、5年間の中期計画「THE ROUTE to 2024」を発表いたしました。当中期計画では、「リセットと変革」をはじめとする複数のステップを描いており、コスト効率化戦略と共に、フランチャイズオーナーである日本コカ・コーラ株式会社とも緊密に連携した成長投資戦略を含む内容となっております。

上期の業績につきましては、飲料事業における販売数量減少による売上収益の減少、昨年の被災による製品供給体制の復旧を進めている中での製造・物流関連費用増の継続、一時的かつノンキャッシュ費用であるのれんの減損損失を第2四半期に計上したこと等により、以下のとおりとなりました。なお、2019年8月8日（木）午後1時30分より開催の決算説明会資料を当社ホームページ(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

上期のハイライト

- ・飲料事業の販売数量は、前年同期比4%減少。4月に実施した27年ぶりの大型PETボトル製品等の価格改定により第2四半期に7%減少したこと等が影響。連結売上収益は、前年同期比3%減少
- ・連結事業利益は、売上収益減に加え、当初から計画に見込んでいた昨年同期の被災影響等もあり、前年同期比64%減少。5月に発表した修正計画に対しては、概ね計画どおりに推移
- ・中期計画策定における評価過程や事業見通しの見直しを踏まえ、一時的かつノンキャッシュ費用であるのれんの減損損失61,859百万円の計上を発表
- ・連結営業利益は、のれんの減損損失の計上等により、65,457百万円の損失（前年同期の連結営業利益は12,052百万円）。減損計上に伴い通期業績予想を修正
- ・中間配当は計画どおり25円とし、年間配当予定は変更なし。転換と復旧の年は、安定配当に注力
- ・新しい中期計画「THE ROUTE to 2024」を発表。変革によるコスト削減を重視し、さらに売上成長（数量・金額シェア成長）実現に必要な投資の実行、利益率の改善、ROEの向上に注力

中期計画の概要

当社は、日本コカ・コーラ社の経営陣と緊密に連携し、コスト削減推進のための変革や売上成長実現に向けた投資の必要性に基づき、新しい5年間の中期計画を策定しました。

この中期計画は、当社の成長軌道への回帰に向けた複数のステップから成るロードマップであり、2024年の事業利益率およびROEの目標は、それぞれ5～6%としています。また、これまでのコスト削減の取り組みに加え、ベンディング事業の変革、営業力・市場実行力の強化、今後見込まれるコスト増を相殺するための調達とサプライチェーンにおける機会の特定などの新たな取り組みにより、5年間で約350億円のコスト削減を見込んでいます。また、当中期計画には、当社が目指す社会との共創価値(CSV)の実現に向け、非財務のESG関連の取り組みやコミットメントが盛り込まれています。この新しい中期計画の詳細については、当社ホームページに掲載の第2四半期決算説明会資料をご覧ください。

業績の概要

国際財務報告基準

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2018年 上期 (1-6月)	2019年 上期 (1-6月)	増減率
売上収益	448,103	433,710	△3.2%
売上総利益	220,525	210,246	△4.7%
販売費及び一般管理費	208,213	205,202	△1.4%
その他の収益(経常的に発生した収益)	689	560	△18.7%
その他の費用(経常的に発生した費用)	1,396	1,457	4.4%
持分法による投資利益(△は損失)	△34	△24	—
事業利益	11,571	4,122	△64.4%
その他の収益(非経常的に発生した収益)	481	1,240	157.8%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	—	70,819	—
営業利益(△は損失)	12,052	△65,457	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	7,740	△64,565	—
飲料事業 販売数量(百万ケース)	247	237	△4%

(参考) 第2四半期(4-6月)業績概況

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2018年 第2四半期 (4-6月)	2019年 第2四半期 (4-6月)	増減率
売上収益	242,489	234,978	△3.1%
売上総利益	119,597	115,644	△3.3%
販売費及び一般管理費	107,192	107,062	△0.1%
その他の収益(経常的に発生した収益)	272	267	△2.0%
その他の費用(経常的に発生した費用)	882	657	△25.4%
持分法による投資利益(△は損失)	△32	△10	—
事業利益	11,763	8,182	△30.4%
その他の収益(非経常的に発生した収益)	481	1,240	157.8%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	—	62,054	—
営業利益(△は損失)	12,244	△52,633	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	8,029	△56,563	—
飲料事業 販売数量(百万ケース)	136	127	△6%

*飲料事業の販売数量にアルコール飲料は含みません。

*事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

上期の連結売上収益は433,710百万円(前年同期比14,392百万円、3.2%減)となりました。飲料事業では、4月に実施した大型PETボトル製品等の価格改定によるケース当たり納価の改善効果があったものの、販売数量が前年同期比4%減少したことにより、売上収益は421,404百万円(前年同期比12,023百万円、2.8%減)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業の売上収益は、主力の通販チャンネルにおいて、売上減少が継続したこと等により、12,306百万円(前年同期比2,369百万円、16.1%減)となりました。

上期の連結事業利益は4,122百万円(前年同期比7,449百万円、64.4%減)となりました。飲料事業では、退職給付制度統合や希望退職プログラムの実施に伴う人件費の減少、販売数量減少や前年同期のマーケティング活動の反動による販促費の減少等があったものの、販売数量減少による売上収益の減少、昨年同期以降の供給制約からの復旧と製造能力増強を進めるも製造効率低下や物流費用の増加が継続していること等により、事業利益は2,523百万円(前年同期比6,210百万円、71.1%減)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、販促費等は効果的な運用により減少したものの、売上収益の減少により、事業利益は1,600百万円(前年同期比1,239百万円、43.7%減)となりました。連結営業利益は、のれんの減損損失を計上したこと等により、65,457百万円の損失(前年同期

の連結営業利益は12,052百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は64,565百万円(前年同期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,740百万円)となりました。

飲料事業の販売数量動向(増減率は前年同期比)

上期のチャネル別の販売数量は、新製品・リニューアル製品の不振や昨年の供給制約により失った店頭売場の再獲得に時間を要したことに加え、4月の価格改定による大型PETボトル製品の販売数量減少が影響し、スーパーマーケットは8%減、ドラッグストア・量販店は6%減、コンビニエンスストアは5%減となりました。スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、大型PETボトル製品の構成比が高く、ケース当たり納価は改善したものの、第2四半期の販売数量はそれぞれ13%減、10%減となりました。ベンディングは3%減となりましたが、第2四半期は2%減に留まり、計画どおりに推移いたしました。これは、お客さまの購入機会の増加に向け、新しい容量や価格の製品を展開した効果に加え、「ジョージア ジャパン クラフトマン」の展開等によりベンディングのコーヒーの販売数量が前年並みとなったことなどによるものです。リテール・フードは前年並みで着地しました。

製品カテゴリー別では、4月の価格改定による大型PETボトル製品の販売数量減少の影響もあり、無糖茶は4%減、スポーツは2%減となりました。コーヒーは2%減となりましたが、PETボトルコーヒー「ジョージア ジャパン クラフトマン」の全チャネルでの展開拡大を進めるなど、改善を図っております。炭酸は「コカ・コーラ ピーチ」やファンタのリニューアル製品等の不振や価格改定の影響等により7%減、水は「い・ろ・は・す」から昨年発売した新製品の反動やフレーバーウォーターの不振、価格改定の影響等による大型PETボトル製品の販売数量減等により15%減となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、883,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,305百万円増加しました。これは主にのれんの減損損失により、のれんが減少したものの、最盛期に備えた製品在庫の積み増しを進めたことによる棚卸資産が増加したことや、第1四半期中に京都工場と熊本工場の新規製造設備2ラインが竣工したことによる有形固定資産の増加、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う使用権資産の計上等により非流動資産が増加したことによるものです。

負債は、384,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ87,661百万円増加しました。これは主に運転資金の借入れによる社債及び借入金(流動)の増加や使用権資産の計上等に伴うリース負債の計上等によるものです。

資本合計は、499,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ81,356百万円減少しました。これは主にのれんの減損損失に伴う利益剰余金の減少や、2019年2月末まで実施した自己株式の取得によるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損失が65,513百万円となり、減損損失、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増加等の一方、営業債権及びその他の債権や棚卸資産等の増加や法人所得税の支払等により、9,141百万円の使用(前年同期は3,676百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、供給体制の復旧と製造能力の段階的な拡張に向けた設備投資の実行に伴う有形固定資産の取得による支出等により、38,820百万円の支出(前年同期は21,441百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や期末配当金の支払い等の一方、一時的な運転資金への充当を目的とした短期借入金の増加により、27,680百万円の収入(前年同期は46,853百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期比8,894百万円減少し、45,230百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

のれんの減損損失に伴い、2019年5月15日に公表いたしました2019年12月期通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日発表の「のれんの減損損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,510	45,230
営業債権及びその他の債権	92,402	101,786
棚卸資産	68,781	84,437
その他の金融資産	645	490
その他の流動資産	10,740	17,293
流動資産合計	238,078	249,236
非流動資産		
有形固定資産	435,305	449,256
使用権資産	—	41,636
のれん	88,880	27,021
無形資産	66,539	67,135
持分法で会計処理されている投資	298	304
その他の金融資産	34,796	32,420
退職給付に係る資産	38	—
繰延税金資産	6,264	9,527
その他の非流動資産	7,274	7,242
非流動資産合計	639,394	634,541
資産合計	877,472	883,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	105,701	114,933
社債及び借入金	45,512	95,454
リース負債	—	7,381
その他の金融負債	993	641
未払法人所得税等	3,069	754
引当金	18	24
その他の流動負債	22,230	14,576
流動負債合計	177,524	233,763
非流動負債		
社債及び借入金	56,401	55,545
リース負債	—	35,910
その他の金融負債	749	322
退職給付に係る負債	33,712	28,798
引当金	2,191	2,171
繰延税金負債	23,082	24,686
その他の非流動負債	2,907	3,031
非流動負債合計	119,042	150,463
負債合計	296,566	384,227
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,533	450,467
利益剰余金	182,418	115,283
自己株式	△72,651	△85,644
その他の包括利益累計額	4,915	3,749
親会社の所有者に帰属する持分合計	580,448	499,087
非支配持分	458	464
資本合計	580,906	499,551
負債及び資本合計	877,472	883,777

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	448,103	433,710
売上原価	227,578	223,465
売上総利益	220,525	210,246
販売費及び一般管理費	208,213	205,202
のれんの減損損失	—	61,859
その他の収益	1,170	1,800
その他の費用	1,396	10,417
持分法による投資利益(△は損失)	△34	△24
営業利益(△は損失)	12,052	△65,457
金融収益	560	501
金融費用	437	557
税引前四半期利益(△は損失)	12,175	△65,513
法人所得税費用	4,411	△976
四半期利益(△は損失)	7,764	△64,537
四半期利益(△は損失)の帰属：		
親会社の所有者	7,740	△64,565
非支配持分	25	28
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	39.30	△358.14

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	7,764	△64,537
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	4	1,785
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△1,232	△408
小計	△1,229	1,377
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△0	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△457	△377
小計	△457	△377
その他の包括利益合計	△1,686	1,000
四半期包括利益	6,078	△63,537
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,053	△63,566
非支配持分	25	28

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配持分	合計
2018年1月1日残高	15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	654,611	427	655,038
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	7,740	—	—	7,740	25	7,764
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,686	△1,686	—	△1,686
四半期包括利益合計	—	—	7,740	—	△1,686	6,053	25	6,078
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,494	—	—	△4,494	△21	△4,514
自己株式の取得	—	△25	—	△55,943	—	△55,968	—	△55,968
自己株式の処分	—	0	—	1	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	78	—	—	—	78	—	78
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△1	—	1	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△92	△92	—	△92
その他の増減	—	△7	—	—	—	△7	7	—
所有者との取引額等合計	—	46	△4,494	△55,942	△92	△60,482	△14	△60,495
2018年6月30日残高	15,232	450,543	187,563	△60,635	7,480	600,183	438	600,621

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配持分	合計
2019年1月1日残高 (修正表示前)	15,232	450,533	182,418	△72,651	4,915	580,448	458	580,906
I F R S 第16号適用開始による調整	—	—	△338	—	—	△338	—	△338
2019年1月1日残高 (修正表示後)	15,232	450,533	182,080	△72,651	4,915	580,110	458	580,568
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△64,565	—	—	△64,565	28	△64,537
その他の包括利益	—	—	—	—	1,000	1,000	—	1,000
四半期包括利益合計	—	—	△64,565	—	1,000	△63,566	28	△63,537
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,587	—	—	△4,587	△22	△4,609
自己株式の取得	—	△64	—	△12,995	—	△13,059	—	△13,059
自己株式の処分	—	△0	—	1	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	△2	—	—	—	△2	—	△2
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	2,355	—	△2,355	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	189	189	—	189
所有者との取引額等合計	—	△66	△2,232	△12,994	△2,166	△17,458	△22	△17,480
2019年6月30日残高	15,232	450,467	115,283	△85,644	3,749	499,087	464	499,551

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	12,175	△65,513
調整項目：		
減価償却費及び償却費	23,893	28,114
減損損失	—	62,109
貸倒引当金の増減額	48	△471
受取利息及び受取配当金	△312	△308
支払利息	307	557
持分法による投資損失 (△は利益)	34	24
有形固定資産売却益	△86	△1,259
有形固定資産除売却損	1,021	1,014
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,277	△9,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,974	△15,656
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,626	△2,715
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	20,661	10,860
退職給付に係る負債 (純額) の増減額 (△は減少)	158	△2,148
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,844	△7,389
その他	72	436
小計	12,250	△1,702
利息の受取額	3	0
配当金の受取額	284	308
利息の支払額	△278	△527
法人所得税の支払額	△8,854	△8,882
法人所得税の還付額	271	1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	3,676	△9,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△22,090	△42,892
有形固定資産、無形資産の売却による収入	213	2,346
その他の金融資産の取得による支出	△29	△27
その他の金融資産の売却による収入	50	1,683
子会社株式の売却による収入	406	—
その他	10	71
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△21,441	△38,820

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	15,000	50,000
長期借入金の返済額	△909	△943
配当金の支払額	△4,494	△4,587
非支配持分への配当金の支払額	△21	△22
自己株式の処分による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△55,968	△13,088
リース負債の返済による支出	—	△3,681
その他	△463	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△46,853	27,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,618	△20,281
現金及び現金同等物の期首残高	118,742	65,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,124	45,230

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書、解釈指針の新
設または改訂

規定の概要

IFRS第16号リース
(2016年1月公表)

IAS第17号に替わる新たなリース基準。借手は、全てのリースについて資金調達して購入したと同様のオンバランスにする必要があります。新基準はリースに関する認識、測定、開示規定の原則を提示しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しており、その加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、開始日から主として15年にわたって定額法で減価償却しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して認識していたファイナンス・リース負債は901百万円でありました。また、同基準を適用して開示したオペレーティング・リース契約7,644百万円(割引前)のうち、少額資産リースとして会計処理されるものが549百万円(割引前)あり、さらに、延長オプションが行使されることが合理的に確実である期間にかかるリース負債の増加等が37,409百万円あります。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が44,034百万円、繰延税金資産が15,200百万円、リース負債が44,505百万円、繰延税金負債が15,028百万円、長期未払金が40百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が338百万円減少しております。繰延税金資産および繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に基づき連結財政状態計算書で相殺表示されています。

また、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが3,350百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3,350百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。当社グループは以下の事業を識別しており、報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメント	事業内容
飲料事業	日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー・紅茶飲料、ミネラルウォーターの仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージ、流通およびマーケティング事業、自動販売機関連事業
ヘルスケア・スキンケア事業	「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

取締役会は、各セグメントの業績評価を同業他社と比較して行うために、一般に公正妥当と認められる会計基準（IFRS）に準拠して報告された営業利益に基づいて行っております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの情報は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の飲料事業において、のれんの減損損失61,859百万円を計上しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	報告セグメント合計		
外部顧客への売上収益	433,427	14,675	448,103	—	448,103
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	433,427	14,675	448,103	—	448,103
セグメント利益	8,732	3,320	12,052	—	12,052
調整項目：					
金融収益					560
金融費用					437
税引前四半期利益					12,175

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	報告セグメント合計		
外部顧客への売上収益	421,404	12,306	433,710	—	433,710
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	421,404	12,306	433,710	—	433,710
セグメント利益又は損失（△）	△67,057	1,600	△65,457	—	△65,457
調整項目：					
金融収益					501
金融費用					557
税引前四半期損失（△）					△65,513